

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,490,323	5,347,063	5,293,522	10,907,659	10,857,007
経常利益 (千円)	153,012	107,640	154,556	274,414	291,616
中間(当期)純利益金額又は 中間(当期)純損失金額 ( ) (千円)	62,549	9,878	65,494	364,046	354,845
中間包括利益又は包括利益 (千円)	43,503	40,871	216,335	462,408	423,842
純資産額 (千円)	6,298,382	6,777,709	7,143,953	6,802,307	6,995,558
総資産額 (千円)	21,576,434	20,640,348	20,418,774	21,340,192	20,658,217
1株当たり純資産額 (円)	2,257.43	2,456.46	2,592.81	2,493.07	2,547.90
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額( ) (円)	29.78	4.70	31.18	173.35	168.97
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.97	24.99	26.66	24.53	25.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	592,560	335,175	429,854	1,472,183	1,115,547
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	415,295	264,860	388,511	367,528	409,915
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	22,016	355,305	301,336	825,061	915,403
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,286,273	2,125,628	1,940,853	2,410,619	2,200,848
従業員数 (人)	986	984	978	950	944
[外、平均臨時雇用者数]	[342]	[305]	[323]	[331]	[338]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第90期中及び第91期中は1株当たり中間純損失であり、また、第90期、第91期及び第92期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,231,535	1,191,463	1,186,342	2,612,958	2,546,236
経常利益 (千円)	69,774	71,741	80,048	226,520	203,875
中間(当期)純利益金額 (千円)	42,340	30,537	80,908	162,345	181,090
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	3,635,525	3,771,643	3,974,753	3,806,636	3,923,779
総資産額 (千円)	13,575,303	13,041,909	13,063,551	13,497,017	13,017,890
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	26.7	28.9	30.4	28.2	30.1
従業員数 (人)	92	91	95	92	90
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔137〕	〔139〕	〔143〕	〔141〕	〔143〕

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	592	〔58〕
索道事業	46	〔11〕
旅館業	10	〔5〕
不動産業	16	〔27〕
旅行業	53	〔0〕
スポーツ施設業	63	〔122〕
各種商品小売業	126	〔12〕
自動車整備事業	32	〔8〕
その他の事業	23	〔80〕
全社（共通）	17	〔0〕
合計	978	〔323〕

- （注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しておりません。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	95	〔143〕
---------	----	-------

- （注） 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府や日銀による積極的な経済政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

県内経済におきましては、生産活動の緩やかな回復に向けた動きや雇用情勢の改善など、持ち直しの兆しが見られました。しかし、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中で、当社はグループ全体で変革に挑む第4次長期経営計画〔レボリューション〕の2年目を迎え、グループ連結売上高120億円と前連結会計年度で達成した連結経常利益2億円の維持拡大を目標に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高は52億9千3百万円で、前中間連結会計期間に比べ5千3百万円の減収となったものの、営業利益は2億3千7百万円（前年同期比8.6%増）を計上しました。営業外収益は1千7百万円を計上し、支払利息や持分法投資損失などの営業外費用1億円を差し引き、経常利益は1億5千4百万円（前年同期比43.5%増）となりました。特別利益は受取補償金5千4百万円等、合計7千1百万円を計上し、特別損失は解体撤去費用6百万円等、合計1千1百万円で、税金等調整前中間純利益は2億1千4百万円（前年同期比20.5%増）を計上しました。法人税等合計と少数株主利益を加減した結果、中間純利益は6千5百万円（前中間連結会計期間は中間純損失9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、回数券及び定期券の販売が減少しました。貸切バス事業においては、車両を集約し効率的な受注に努めました。また、7月の受注から新貸切運賃制度の適用が開始されました。売上高は前中間連結会計期間から6百万円減少（前年同期比0.4%減）し、19億9千2百万円となりました。営業損失では9千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千6百万円改善しました。

#### 索道事業

索道事業は冬シーズンがオンシーズンであり、季節による繁閑が大きいものの、デスティネーションキャンペーン企画などで掘込に努めました。売上高は前中間連結会計期間から3百万円減少（前年同期比2.4%減）し、1億6千5百万円となりました。営業損失は1億円で、前中間連結会計期間に比べ6百万円減少しました。

#### 旅館業

当中間連結会計期間は、夏場の合宿団体や学校団体が減少し、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千万円減少（前年同期比12.7%減）し、7千1百万円となりました。営業利益は1千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8百万円増加しました。

#### 不動産業

当中間連結会計期間は、新たな販売用土地を取得し販売の強化を図りました。売上高は5億9千2百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ2千1百万円増加（前年同期比3.7%増）しました。営業利益は2億4千9百万円で、前中間連結会計期間に比べ1百万円増加しました。

#### 旅行業

当中間連結会計期間は、個人旅行および海外旅行の減少が大きく、売上高は前中間連結会計期間に比べ9百万円減少（前年同期比5.4%減）し、1億6千6百万円となりました。営業損失は4百万円で、前中間連結会計期間とほぼ同額の営業損失となりました。

#### スポーツ施設業

当中間連結会計期間は、指定管理受託施設の増加により、売上高は3億6千4百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ5百万円増加（前年同期比1.5%増）しました。営業利益は1千2百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円減少しました。

#### 各種商品小売業

当中間連結会計期間は、パソコン販売がWindowsXPからの買い替え需要により好調を維持しましたが、太陽光発電システムの販売が減少したため、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千9百万円減少（前年同期比1.4%減）し、14億3千5百万円となりました。営業利益は7千3百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千6百万円増加しました。

#### 自動車整備事業

当中間連結会計期間は、車検や中古車販売が低迷により、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千8百万円減少（前年同期比20.0%減）し、7千4百万円となりました。営業利益はほとんど獲得できず、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円減少しました。

#### その他の事業

その他の事業の主要となる遊園地事業は、新アトラクション導入により集客を図りましたが、天候不順の影響もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千2百万円減少（前年同期比2.8%減）し、4億3千万円となりました。営業利益は7千8百万円で、前中間連結会計期間に比べ6百万円減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は19億4千万円となり、前中間連結会計期間末より1億8千4百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億2千9百万円（前中間連結会計期間は3億3千5百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前中間純利益の計上と減価償却によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億8千8百万円（前中間連結会計期間は2億6千4百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得と預り保証金の返還によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億1百万円（前中間連結会計期間は3億5千5百万円の減少）となりました。主因は、長期借入金およびファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	1,992,368	99.6
索道事業(千円)	165,282	97.6
旅館業(千円)	71,294	87.3
不動産業(千円)	592,655	103.7
旅行業(千円)	166,401	94.6
スポーツ施設業(千円)	364,908	101.5
各種商品小売業(千円)	1,435,072	98.6
自動車整備事業(千円)	74,711	80.0
その他の事業(千円)	430,827	97.2
合計(千円)	5,293,522	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は4億6千万円（前連結会計年度末4億2千1百万円）となり、3億6千万円減少しました。その要因の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1億6千257百万円（前連結会計年度末1億6千136百万円）となり、1億2千万円増加しました。その要因の主なものは、有形固定資産の取得によるものであります。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は7億8千1百万円（前連結会計年度末7億5千3百万円）となり、7千1百万円減少しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は5億9千3百万円（前連結会計年度末5億9百万円）となり、3億1千5百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金及び退職給付に係る負債の減少によるものであります。

#### 純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は7億4千3百万円（前連結会計年度末6億9千5百万円）となり、1億4千8百万円増加しました。その要因の主なものは、中間純利益の計上及びその他包括利益累計額の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田映子	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
結城京子	上市市	16	0.76
設楽厚三郎	西村山郡西川町	15	0.76
計		912	43.44

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,082,190	2,285,780
受取手形及び売掛金	983,713	812,680
リース投資資産	11,068	8,474
有価証券	2,123,586	105,669
たな卸資産	256,318	310,194
繰延税金資産	29,609	32,454
その他	38,475	43,566
貸倒引当金	3,954	2,996
流動資産合計	4,521,010	4,160,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,159,595	1,258,819,430
機械装置及び運搬具(純額)	1,419,554	1,549,511
土地	2,785,906	2,784,370
リース資産(純額)	1,360,954	1,311,921
建設仮勘定	75,390	-
その他(純額)	1,208,419	1,222,612
有形固定資産合計	14,635,819	14,750,846
無形固定資産	219,679	219,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929,525	2,939,519
長期前払費用	14,811	11,403
繰延税金資産	189,710	189,016
その他	146,695	146,929
投資その他の資産合計	1,280,744	1,286,869
固定資産合計	16,136,244	16,257,213
繰延資産		
社債発行費	963	738
繰延資産合計	963	738
資産合計	20,658,217	20,418,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,100,821	2 852,896
短期借入金	2 5,730,548	2 5,803,183
1年内償還予定の社債	-	50,000
リース債務	139,829	117,460
未払法人税等	104,808	94,673
未払消費税等	57,168	127,218
賞与引当金	149,702	154,460
その他	2 470,413	2 481,524
流動負債合計	7,753,292	7,681,417
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	2 2,528,845	2 2,293,876
再評価に係る繰延税金負債	193,118	193,118
リース債務	243,825	214,036
役員退職慰労引当金	77,642	77,587
退職給付に係る負債	741,934	622,769
長期預り保証金	1,001,369	1,098,192
資産除去債務	17,445	17,670
その他	855,185	876,151
固定負債合計	5,909,366	5,593,403
負債合計	13,662,659	13,274,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	4,125,372	4,127,866
株主資本合計	5,184,014	5,186,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	32,688
土地再評価差額金	328,823	328,823
退職給付に係る調整累計額	161,434	103,103
その他の包括利益累計額合計	166,585	258,408
少数株主持分	1,644,958	1,699,036
純資産合計	6,995,558	7,143,953
負債純資産合計	20,658,217	20,418,774

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,347,063	5,293,522
売上原価	1,168,436	1,133,756
売上総利益	4,178,627	4,159,766
販売費及び一般管理費	1 3,960,178	1 3,922,402
営業利益	218,448	237,364
営業外収益		
受取利息	489	365
有価証券利息	613	567
受取配当金	5,787	7,195
未回収旅行券受入益	4,604	3,995
受取手数料	2,536	2,459
その他	2,880	2,989
営業外収益合計	16,910	17,573
営業外費用		
支払利息	67,825	57,448
持分法による投資損失	56,457	36,704
その他	3,435	6,229
営業外費用合計	127,718	100,381
経常利益	107,640	154,556
特別利益		
固定資産売却益	2 8,674	2 3,963
受取保険金	93,676	-
受取補償金	6,705	54,577
補助金収入	1,363	1,832
その他	9,270	11,329
特別利益合計	119,691	71,703
特別損失		
固定資産除却損	3 18,608	3 4,924
固定資産売却損	4 4,416	-
解体撤去費用	15,047	6,889
減損損失	5 8,056	-
その他	3,509	152
特別損失合計	49,638	11,966
税金等調整前中間純利益	177,693	214,293
法人税、住民税及び事業税	114,376	92,843
法人税等調整額	18,417	2,645
法人税等合計	132,794	90,198
少数株主損益調整前中間純利益	44,899	124,095
少数株主利益	54,778	58,601
中間純利益又は中間純損失( )	9,878	65,494



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	44,899	124,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,027	33,909
退職給付に係る調整額	-	58,330
その他の包括利益合計	4,027	92,239
中間包括利益	40,871	216,335
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,887	157,316
少数株主に係る中間包括利益	54,759	59,018

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	3,833,526	4,892,168
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
中間純損失（ ）			9,878	9,878
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	72,878	72,878
当中間期末残高	1,050,000	8,642	3,760,647	4,819,289

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,464	328,823	-	343,288	1,566,850	6,802,307
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
中間純損失（ ）				-		9,878
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,008			4,008	52,289	48,280
当中間期変動額合計	4,008	-	-	4,008	52,289	24,598
当中間期末残高	10,456	328,823	-	339,279	1,619,139	6,777,709

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	4,125,372	5,184,014
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
中間純利益			65,494	65,494
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	2,494	2,494
当中間期末残高	1,050,000	8,642	4,127,866	5,186,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	803	328,823	161,434	166,585	1,644,958	6,995,558
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
中間純利益				-		65,494
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	33,492		58,330	91,822	54,078	145,900
当中間期変動額合計	33,492	-	58,330	91,822	54,078	148,395
当中間期末残高	32,688	328,823	103,103	258,408	1,699,036	7,143,953

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	177,693	214,293
減価償却費	411,171	383,147
減損損失	8,056	-
持分法による投資損益(は益)	59,657	39,704
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,516	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	60,835
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,765	54
賞与引当金の増減額(は減少)	565	4,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	940	957
受取利息及び受取配当金	6,277	7,561
支払利息	69,510	59,133
社債発行費償却	224	224
有形固定資産除売却損益(は益)	14,349	960
売上債権の増減額(は増加)	174,995	171,033
たな卸資産の増減額(は増加)	43,453	53,875
その他の流動資産の増減額(は増加)	159	4,450
仕入債務の増減額(は減少)	284,313	250,920
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,956	10,953
未払消費税等の増減額(は減少)	10,786	70,050
その他	8,421	1,072
小計	497,866	574,531
利息及び配当金の受取額	6,277	7,561
利息の支払額	59,734	49,854
法人税等の支払額	109,233	102,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,175	429,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,052	29,246
定期預金の払戻による収入	20,297	662
有価証券の取得による支出	9,778	5,669
有価証券の償還による収入	11,655	23,586
固定資産の取得による支出	261,876	487,336
固定資産の除却による支出	15,047	6,889
固定資産の売却による収入	28,521	12,500
敷金及び保証金の差入による支出	1,156	1,372
敷金及び保証金の回収による収入	1,342	1,643
預り保証金の受入による収入	10,864	183,823
預り保証金の返還による支出	48,099	79,565
その他	529	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,860	388,511

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	132,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	709,008	694,333
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	86,734	71,063
少数株主への配当金の支払額	2,470	4,940
長期未払金の返済による支出	94,092	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>355,305</b>	<b>301,336</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,991	259,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,619	2,200,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,125,628	1,940,853

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)  
山交ハイヤー(株)  
蔵王観光開発(株)  
蔵王ゴルフ(株)  
山交観光(株)  
山交保険サービス(株)  
月山観光開発(株)  
ヤマコーリゾート(株)  
(株)リナワールド  
山形ゼロックス(株)  
(株)ヤマコーリゾート山の季

(ロ) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社  
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

富士電子(株)  
蔵王ロープウェイ(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうち、ヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が41百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は19.98円増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	19,403,062千円	19,531,630千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
定期預金	- 千円	20,000千円
有価証券	20,152	-
建物及び構築物	1,417,715	1,375,678
土地	2,030,117	1,849,622
投資有価証券	70,318	70,318
計	3,538,304	3,315,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	6,240千円	11,699千円
短期借入金	383,796	371,428
流動負債その他	70,000	70,000
長期借入金	2,177,276	2,162,811
計	2,637,312	2,615,938

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	2,232,181千円	2,204,906千円
(うち賞与引当金繰入額)	(148,305)	(154,460)
(うち退職給付費用)	(105,573)	(72,102)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,414)	(10,535)
減価償却費	411,171	383,147

## 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土地	7,338千円	3,963千円
機械装置及び運搬具	1,336	-
計	8,674	3,963

## 3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	18,442千円	1,496千円
機械装置及び運搬具	141	3,413
その他有形固定資産	23	14
計	18,608	4,924

## 4 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	4,416千円	- 千円

5 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
村山市	事業用賃貸不動産	土地 建物及び構築物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8,056千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産	8,056千円
（土地）	（6,856千円）
（建物及び構築物）	（1,199千円）

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

6 売上高の著しい季節的変動

当社グループの売上高は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,875,915千円	2,850,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	750,286	909,926
現金及び現金同等物	2,125,628	1,940,853

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,082,190	3,082,190	-
(2)受取手形及び売掛金	983,713	983,713	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	293,905	288,741	5,163
その他有価証券	286,123	286,123	-
資産計	4,645,933	4,640,770	5,163
(1)支払手形及び買掛金	1,100,821	1,100,821	-
(2)短期借入金	4,445,000	4,445,000	-
(3)長期借入金(1年内返済予定含む)	3,814,393	3,804,183	10,210
(4)長期預り保証金	1,001,369	1,038,766	37,397
負債計	10,361,584	10,388,771	27,187

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,850,780	2,850,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	812,680	812,680	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	275,987	273,044	2,943
その他有価証券	335,821	335,821	-
資産計	4,275,270	4,272,326	2,943
(1) 支払手形及び買掛金	852,896	852,896	-
(2) 短期借入金	4,577,000	4,577,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,520,060	3,509,937	10,123
(4) 長期預り保証金	1,098,192	1,137,500	39,308
負債計	10,048,149	10,077,334	29,185

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
非上場株式	473,083	433,379

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	70,318	70,480	161
	(2) 社債	50,000	50,085	85
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,318	120,565	246
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,152	20,148	4
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	153,433	148,028	5,405
	小計	173,586	168,176	5,409
合計		293,905	288,741	5,163

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,156	50,256	99
	(2) 社債	50,000	50,140	140
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,156	100,396	239
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,162	20,154	8
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	155,669	152,494	3,175
	小計	175,831	172,648	3,183
合計		275,987	273,044	2,943



2. その他有価証券  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,419	5,508	2,910
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,419	5,508	2,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	277,704	282,546	4,841
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,704	282,546	4,841
合計		286,123	288,054	1,930

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	335,821	288,054	47,767
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	335,821	288,054	47,767
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		335,821	288,054	47,767

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額473,083千円、当中間連結貸借対照表計上額433,379千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	17,008千円	17,445千円
時の経過による調整額	437	224
中間期末(期末)残高	17,445	17,670

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,818,920	4,726,614
期中増減額	92,306	243,384
中間期末(期末)残高	4,726,614	4,969,998
中間期末(期末)時価	5,036,852	5,317,910

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,614,325	2,533,272
期中増減額	81,053	20,630
中間期末(期末)残高	2,533,272	2,512,641
中間期末(期末)時価	3,374,001	3,286,207

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,150千円)であり、主な減少額は減価償却(109,580千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(200,189千円)及び事業用資産から賃貸等不動産への振替(105,281千円)であり、主な減少額は減価償却(53,550千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(36,494千円)であり、主な減少額は減価償却(123,660千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(39,837千円)であり、主な減少額は減価償却(57,756千円)であります。
4. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,998,935	169,280	81,659	571,362	175,889	359,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,367	86	36	206,561	17,763	2,409
計	2,002,302	169,366	81,695	777,924	193,653	361,845
セグメント利益又は損失( )	130,547	94,705	11,743	247,759	3,558	23,670
セグメント資産	2,389,849	1,010,964	16,433	11,340,618	446,258	1,383,430
その他の項目						
減価償却費	140,069	23,958	203	192,934	5,158	22,989
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	2,750	-	2,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,913	7,179	79	142,865	2,425	26,947

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,454,224	93,332	4,904,121	442,942	5,347,063	-	5,347,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,930	24,638	313,794	2,930	316,725	316,725	-
計	1,513,155	117,970	5,217,915	445,873	5,663,788	316,725	5,347,063
セグメント利益又は損失 ( )	56,855	19,559	130,776	84,968	215,745	2,702	218,448
セグメント資産	3,442,799	55,571	20,085,924	308,605	20,394,530	245,818	20,640,348
その他の項目							
減価償却費	16,283	1,208	402,805	7,434	410,239	932	411,171
持分法適用会社への投資額	-	-	159,950	61,475	221,425	81,945	303,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,658	380	264,450	14,561	279,012	2,857	281,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,702千円には、セグメント間取引消去655千円、その他連結処理に伴う調整額2,047千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額245,818千円には、全社資産2,174,227千円、セグメント間取引消去 151,333千円、その他連結処理に伴う調整額 1,777,075千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,992,368	165,282	71,294	592,655	166,401	364,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,605	83	-	202,226	17,155	2,210
計	1,994,974	165,366	71,294	794,882	183,557	367,118
セグメント利益又は損失（ ）	93,594	100,998	19,869	249,325	4,340	12,144
セグメント資産	2,279,140	890,052	27,418	11,308,469	445,142	1,347,355
その他の項目						
減価償却費	118,345	23,123	208	188,568	2,535	22,194
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	2,750	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,046	8,599	-	351,479	8,871	32,551

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,435,072	74,711	4,862,695	430,827	5,293,522	-	5,293,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,601	10,899	313,783	2,843	316,626	316,626	-
計	1,513,674	85,610	5,176,478	433,671	5,610,149	316,626	5,293,522
セグメント利益又は損失 ( )	73,822	212	156,441	78,410	234,851	2,512	237,364
セグメント資産	3,614,070	39,098	19,950,748	361,305	20,312,053	106,721	20,418,774
その他の項目							
減価償却費	15,289	992	371,257	11,375	382,633	514	383,147
持分法適用会社への投資額	-	-	157,950	60,108	218,058	65,801	283,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,818	-	516,368	1,611	517,979	2,200	520,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,512千円には、セグメント間取引消去601千円、その他連結処理に伴う調整額1,910千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額106,721千円には、全社資産2,248,253千円、セグメント間取引消去 405,963千円、その他連結処理に伴う調整額 1,735,568千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。



【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当中間連結会計期間において、不動産事業において8,056千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	4円70銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 ( ) (千円)	9,878	65,494
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (千円)	9,878	65,494
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当中間連結会計期間 平成26年9月30日
1株当たり純資産額	2,547円90銭	2,592円81銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	6,995,558	7,143,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,644,958	1,699,036
(うち少数株主持分) (千円)	(1,644,958)	(1,699,036)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	5,350,600	5,444,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	642,493	435,903
売掛金	25,880	25,374
リース投資資産	10,776	8,474
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	35,169	102,159
未収入金	36,585	29,646
その他	7,419	9,173
流動資産合計	858,324	710,732
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,461,178	1,468,537
構築物(純額)	449,125	460,523
機械及び装置(純額)	181,122	269,943
車両運搬具(純額)	4,842	3,274
工具、器具及び備品(純額)	104,382	102,122
土地	1,546,263	1,545,727
リース資産(純額)	8,591	6,727
建設仮勘定	10,290	-
有形固定資産合計	10,838,797	10,987,856
無形固定資産	37,029	35,424
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	430,983	479,341
関係会社株式	801,486	801,486
その他	51,269	48,709
投資その他の資産合計	1,283,739	1,329,537
固定資産合計	12,159,565	12,352,818
資産合計	13,017,890	13,063,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,368	20,576
短期借入金	1 5,036,266	1 5,199,166
リース債務	5,500	4,408
未払金	191,435	175,081
未払法人税等	8,047	4,106
賞与引当金	15,924	16,579
その他	3 169,980	3 133,771
流動負債合計	5,452,524	5,553,690
固定負債		
長期借入金	1 1,807,000	1 1,730,166
リース債務	5,510	3,705
退職給付引当金	376,366	317,949
役員退職慰労引当金	31,407	34,372
債務保証損失引当金	385,768	290,768
長期預り保証金	932,332	1,029,715
資産除去債務	17,445	17,670
その他	85,755	110,759
固定負債合計	3,641,587	3,535,107
負債合計	9,094,111	9,088,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	338,268	338,268
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	465,058	482,967
利益剰余金合計	2,865,827	2,883,736
株主資本合計	3,924,469	3,942,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	32,374
評価・換算差額等合計	690	32,374
純資産合計	3,923,779	3,974,753
負債純資産合計	13,017,890	13,063,551

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,191,463	1,186,342
売上原価	273,530	271,468
売上総利益	917,932	914,874
販売費及び一般管理費	813,779	810,812
営業利益	104,153	104,061
営業外収益	1 15,523	1 20,327
営業外費用	2 47,934	2 44,340
経常利益	71,741	80,048
特別利益	3 16,674	3 109,264
特別損失	4 56,502	4 106,404
税引前中間純利益	31,914	82,908
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,999
法人税等合計	1,377	1,999
中間純利益	30,537	80,908

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	349,989	1,800,000	335,248	3,806,379
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						30,537	30,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	32,462	32,462
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	349,989	1,800,000	302,785	3,773,916

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	256	3,806,636
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		30,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,529	2,529
当中間期変動額合計	2,529	34,992
当中間期末残高	2,273	3,771,643



当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	338,268	1,800,000	465,058	3,924,469
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						80,908	80,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	17,908	17,908
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	338,268	1,800,000	482,967	3,942,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	690	3,923,779
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		80,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,065	33,065
当中間期変動額合計	33,065	50,973
当中間期末残高	32,374	3,974,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び車両運搬具 2~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法.....退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法.....数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
建物	1,307,727千円	1,268,718千円
土地	1,683,723	1,503,227
担保に係る債務	2,261,016	2,234,183

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,459,149千円	1,440,438千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	53千円	53千円
有価証券利息	60	50
受取配当金	12,886	17,024

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	46,881千円	43,329千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
債務保証損失引当金戻入益	- 千円	95,000千円
固定資産売却益	8,674	3,963
違約金収入	8,000	-

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
関係会社株式評価損	- 千円	94,999千円
解体撤去費用	15,047	6,489
固定資産除却損	20,232	4,779
減損損失	8,805	-
損害賠償金	8,000	-
固定資産売却損	4,416	-

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	215,036千円	206,410千円
無形固定資産	1,504	1,605

## (中間株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式682,436千円、関連会社株119,050千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式682,436千円、関連会社株式119,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、平成26年10月2日を効力発生日として、当社の索道事業を当社の連結子会社である蔵王観光開発株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

蔵王観光開発株式会社の財務体質の改善を図るとともに、索道事業においてより効率的な運営を行うためであります。

(2) 取引の概要

対象となった事業の内容  
索道事業

会社分割の時期  
平成26年10月2日

会社分割の法的形式  
当社を分割会社、蔵王観光開発株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)

分割する事業の経営成績(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
売上高 174,924千円  
営業利益 2,252千円

分割する資産、負債の金額(平成26年10月1日現在)

(単位:千円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	19,320	流動負債	6,399
固定資産	467,637	固定負債	579
合計	486,958	合計	6,979

(3)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成26年5月22日東北財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月2日東北財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。